

施行規則で定めた様式です。川崎市以外の様式では受理できません。

特定非営利活動法人特例認定申請書

登記事項証明書の所在地を記載

令和6年10月20日 申請日を記載 (申請までは空欄) (宛先) 川崎市長 登記事項証明書の法人成立の年月日を記載	主たる事務所の所在地	〒210-8577 神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地 電話番号 (044) 200-XXXX FAX番号 (044) 200-XXXX
	(フリガナ)	トクテイエイカクトウホウジンカワサキ
	法人名称	特定非営利活動法人かわさきし
	(フリガナ)	カワサキ イロウ
	代表者氏名	川崎 一郎
	設立年月日	平成30年11月29日
	事業年度	4月1日から 3月31日まで
	過去の認定の有無 (過去に認定した所轄庁)	有 ・ 無 ()
過去の特例認定の有無 (過去に特例認定した所轄庁)	有 ・ 無 ()	

登記事項証明書の法人の名称及び代表者の氏名を記載

特定非営利活動促進法第58条第1項の特例認定を受けたいので、申請します。

(現に行っている事業の概要)

- 1 ○○の支援活動
- 2 ○○の推進
- 3 ○○の普及活動
- 4 その他、目的を達成するために必要な事業

定款に記載された特定非営利活動、その他の事業のうち、現在行っているものを定款どおりに記載

上記以外の事務所の所在地	責任者の氏名	役職
〒211-8570 神奈川県川崎市中原区小杉町3丁目245番地 電話番号 (044) 744-XXXX FAX番号 (044) 744-XXXX	横浜 太郎	理事
〒 電話番号 () — FAX番号 () —	登記事項証明書の従たる事務所の所在地の記載と統一	

1 記載要領（第36号様式）

項目	記載要領	備考
「主たる事務所の所在地」 「法人名称」 「代表者氏名」 「設立年月日」各欄	登記事項証明書に記載されている情報を各欄に記載してください。	1 電話番号及びFAX番号については、公開の番号を記載してください。 2 代表者が複数名いる場合は、全ての代表者の氏名を記載してください。 3 「設立年月日」欄には登記事項証明書の「法人成立の年月日」を記載してください。 (法人の認証年月日ではないことに注意してください。)
現に行っている事業の概要	定款に記載されている特定非営利活動、その他の事業の活動のうち、現在行っている事業について定款の記載どおりに記載してください。	特定非営利活動だけでなく、その他の事業の内容についても、記載してください。
上記以外の事務所の所在地	所在地（地番まで記載）、電話番号、FAX番号を記載してください。 主たる事務所以外に定款に記載のある、従たる事務所を全て記載してください。	電話番号及びFAX番号については、公開の番号を記載してください。 記載欄が不足する場合は、不足分を別紙に記載し、提出してください。
責任者の氏名	事務所の責任者の氏名を記載してください。	「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができるものをいいます。

2 注意事項

- 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していなければ特例認定申請書を提出することができません。
- 法人の設立の日から5年を経過していない法人でなければ、特例認定申請書を提出することができません。
- 過去に認定又は特例認定を受けたことのある法人は、特例認定申請書を提出することができません。
- 申請書には、「特例認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付してください。